

## 教育と研究を結ぶ階として

谷川彰英

理事・附属学校教育局教育長

### 占春園

東京キャンパスの裏手に「占春園」という庭園がある。今は附属小学校と文京区が管理しているが、筑波大学の歴史を考える際に忘れてはならぬ庭園である。まだ訪れたことがない方は、是非一度は散策していただきたい。

今からちょうど102年前の明治36年、御茶ノ水にあった東京高等師範学校がこの地に移ってきた。この地は大塚吹上と呼ばれ、もとはといえれば陸奥守山藩松平大学頭の上屋敷であった。占春園はその庭園であり、江戸三名園と言われた。いうなれば、占春園は筑波大学のルーツを象徴する庭園なのである。

筑波大学は地域に根ざしながら世界に通用する大学づくりを目指しているが、そのルーツは我が国の近代教育の発祥にあったことは忘ることはできない。

私の仕事の1つが地名研究なのだが、地

名には日本人の生活と伝統が刻み込まれており、その意味で地名は日本人のアイデンティティの証しだとも言われている。本稿もそんな含みで読んでいただければ幸いである。

昨年横須賀にある久里浜養護学校を附属学校として迎え、筑波大学は11の附属学校を擁するに至った。それぞれの学校が長く日本の教育界の牽引車となって努力してきたことを是非多くの方々に理解していただきたい。

### 附属学校教育局の成立

平成16年4月1日をもって、旧「学校教育部」は「附属学校教育局」に改組された。これは歴史的な大改革であった。全国の附属学校を有する国立大学でこれだけの改革を実行したのは筑波大学だけである。

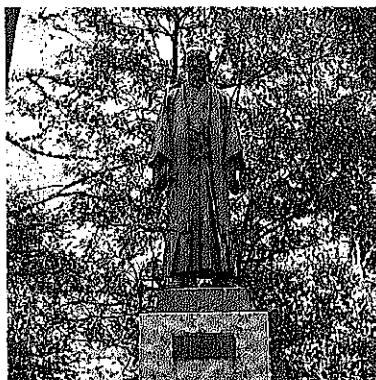
学校教育部は建前としては附属学校のとりまとめをうたってはいたが、実質的には

学校教育部長には大きな権限はなく、各学校と大学本部との調整役を担っていたというのが実態であった。

そこで、前執行部が考えたのが、法人化に伴って市町村にある教育委員会と同じような機能を持たせようとしたことである。この考えには、附属学校の管理統制が進むのではという危惧を抱く人々も多かったが、今のところ大きな問題点は出でていない。

むしろ、学校教育部長が教育長に役職名が変わり、執行部の一員としての理事となつたことは様々な面で効果を生んでいる。予算にしても人事にしても教育長が責任をもつて管理することで、組織の自律性が著しく進んできた。

事務組織も、総務課・教職員課・指導第一課・指導第二課の4課に分かれて仕事を行っている。当初慣れない仕事で戸惑いもあったが、現在ではすっかり落ち着いて業務も順調に運んでいる。



占春園（嘉納治五郎像）

## 運営方針

この1年教育局を運営するに当たって、心がけてきたことは次の6点である。

### ●各学校の個性を生かす管理運営

すでに述べたように、附属学校とはいってもそれぞれ個性を持っており、しかもそれは長い歴史の中で培われている。それらの学校風土は一概に否定できるものではなく、学校の努力をまって改革を進めていくべきだと考えている。

しかし、一方では法人化の厳しい波の中で改革しなければならない点は山積している。今のところ、法人化の大波は大学本体でせきとめられているが、1、2年後には津波のような波が押し寄せるのは必至と言っていいだろう。そのために足腰を鍛えておくことが必要だと考えている。

### ●学校制度の整備

本学の附属学校の特色は普通学校と障害教育学校がほぼ半数になっていることである。そのうち、障害教育学校5校は近い将来「特別支援学校」に移行すること（予定）になっている。法人化と同時に「特別支援教育センター」が発足し、全国の特別支援教育の文字通りのセンターが出現した。

また、普通附属でもそれぞれの改革のプランの中で、整備を進めようとしている。

### ●内外への公報活動

地理的に離れているということもあって、

大学本体で附属学校の問題が話題になることは少ない。しかし、それが附属学校への関心の低さにつながることは避けたい。児童・生徒数四千数百名、教職員数六百数十名に及ぶ規模は我が国最大の附属学校機関と言つていい。

毎日、そこで行われている実践・研究活動をより広く知つてもらうために、広報誌『ポローニア』(年3回発行)を発刊した。デザインの素晴らしさもあって、好評をいただいている。

この広報誌を通じて、附属学校の存在意義を理解していただき、さらに全国の附属学校への発進基地にしたいと考えている。

#### ●大学との連携

法人化以降の附属学校にとって、大学との連携は重要な課題の1つである。すでに大学・附属学校連携委員会を発足させ、具体的な方策を実現しつつある。障害教育関係ではすでに心身障害学系の教員たちとの連携は確立している。普通附属の関係では駒場中・高ではSSH(Super Science High School、先駆的な科学者・技術者を育てるための中高一貫教育)の関係で大学との連携は深まっているし、坂戸高校では総合学科の研究で実績を残している。また大塚の小・中・高等学校は教科教育の研究で小・中・高一貫の研究に意欲を見せている。

これまで、各附属学校との連携を阻んで

きたのは、地理的に遠いという現実的な壁であった。しかし、今年開通のつくばエキスプレスで秋葉原まで最速45分で結ばれることになると、状況は一変する。

歴史好きな私に言わせれば、法科大学院ができる秋葉原のダイビルから明治5年に師範学校ができた湯島の聖堂までは歩いて5分くらいの距離である。やはり本学の拠点は御茶ノ水界隈にあると言つていいのである。蛇足だが、御茶ノ水駅のすぐ南にJR線と平行してある道路は「茗渓通り」と今でも呼んでいる。

大学の教員の皆さんにお願いしたいことは、是非附属学校の児童・生徒や附属学校の施設を活用した研究を行っていただきたいということである。人的なリソースもそうだが、東京キャンパスも含めて附属学校の施設設備を活用してもらいたいということである。そのためには、附属学校教育局は全面的な支援を惜しまないつもりである。

#### ●産学連携

大学というところもそうだが、一般の学校というところは保守的である。簡単に言えば、昨年通りに物事を進めていけば何も苦言が出ることはないが、何か新しいことをやろうとすると、「どうしてそんなことを?」といった意識が表面化してくる。

法人化についての評価は分かれるが、あえてメリットをあげるとすると、「何かし

なければ取り残されていく」という危機感を与えたことである。

国家公務員時代は、財政的にも一定の額は保証されており、昨年通りやっていれば何も問題はなかった。しかし、この法人化によって、決定的になったことは自ら外部資金を確保しようとななければ、組織は縮小・消滅といった運命にあるということである。

何もしなければ、自己消滅していく。すでに大学本体はその運命に足を踏み入れているわけだが、早晚附属学校にもその嵐はやってこよう。

そのような事態に備えるために、私は1年前から教育界における产学連携の実現を図ってきた。

平成16年12月17日茗渓会館において筑波大学附属学校教育局と時事通信出版局の間で产学連携の協定が締結された。教育界での产学連携は初めてである。

教員の中にはなぜ产学連携かといぶかる声もまま聞かれるが、これは教育長として確信を持って行った判断であり、その効果は遠からず出てくるものと考えている。

## 教育と研究

私が一貫して研究の対象としてきたのは柳田国男の教育論であった。柳田はもちろん日本民俗学の創始者として知られるが、

その若き頃の農政学時代から、彼の作品には教育に関する言葉が珠玉のようにちりばめられていた。

柳田が嫌っていたのは、学問が教育を軽べつすること、そして教育が学問を取り入れないことであった。学問の目指す方向性と教育の目指すそれとは基本的に一致すべきものであり、それらが乖離することを何よりも恐れていた。

柳田は戦後次のように書いている。

「社会科教育の原理は、どのようにもむつかしく説き立てることができましうが、ともかくも始めて人の世にぱっちりと眼を開いた者に、退屈させるような話をしてもよいという理由はありません。試験に引っ掛けなければ記憶もしないような知識を詰め込んでそれが何になります。そうしてまた彼等くらい経験の浅い者が、自ら知ろうとする間にも答えられぬようだったら、我々の学問などはおおよそ無用なものです」（『社会科教育と民間伝承』）

附属学校の学校現場は、このような「経験の浅い者」が「自ら知ろうとする間」の集合体である。それが大学にとって意義がないとは言えない。教育と研究を結ぶ階として附属学校の未来を構想したい。

（たにかわ あきひで／社会科教育学（歴史教育論）